

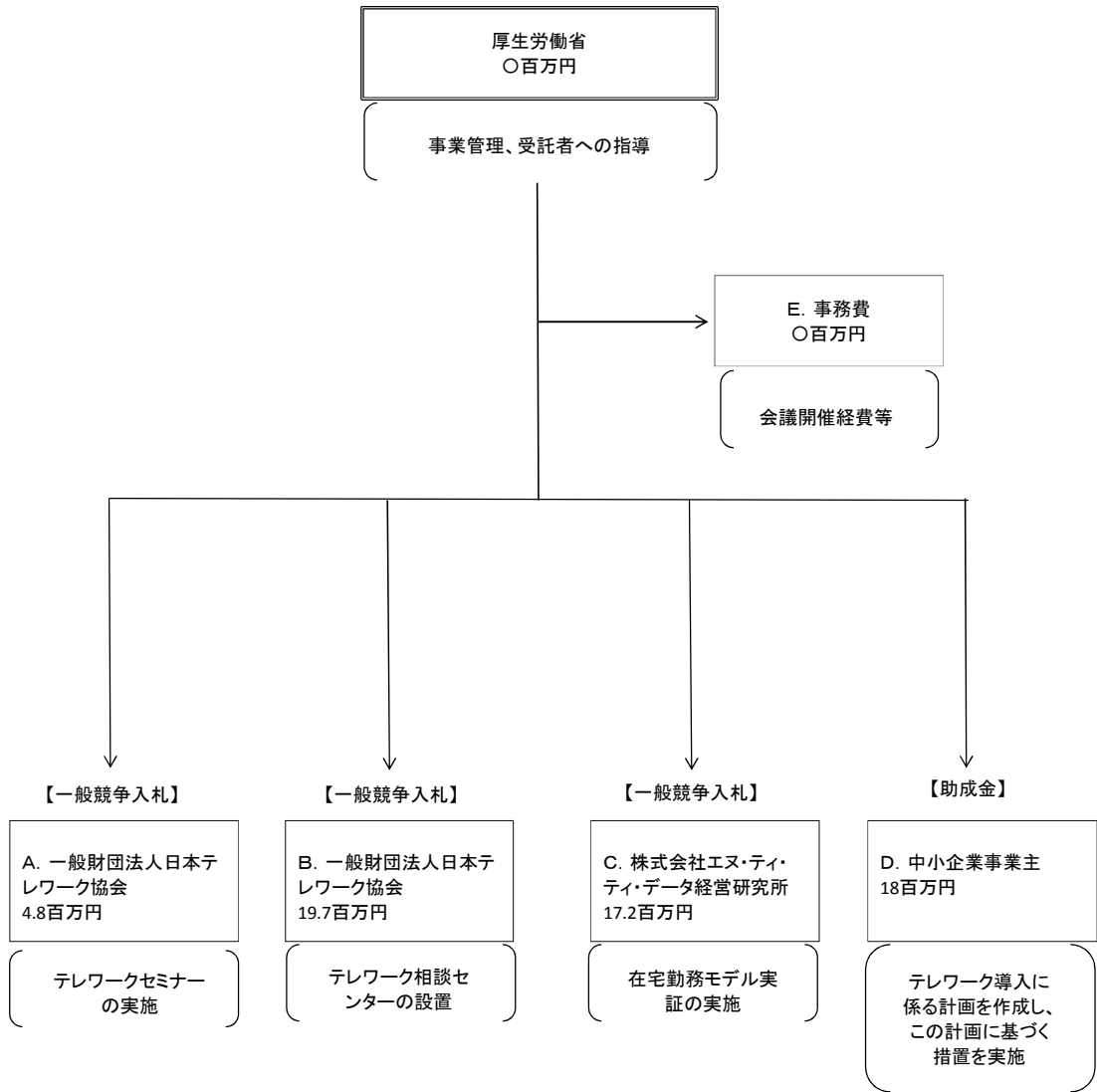
平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）			担当部局庁	労働基準局 雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課 職業家庭両立課		村山 誠 蒔苗 浩司			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-4-1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針」（平成26年6月24日閣議決定） 「世界最先端IT国家創造」宣言（平成26年6月24日閣議決定） 等					
主要政策・施策	男女共同参画、IT戦略			主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	子育てや介護等と仕事の両立を促す働き方としてテレワークを普及することにより、仕事と生活の調和を推進する。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	①テレワーク・セミナー及びテレワークシンポジウムの開催 テレワーク実施時の労務管理上の留意点について周知を図るとともに、テレワーク導入事業場による成功事例を紹介することにより、適正な労働条件下でのテレワークの普及促進を図る。また、テレワークを先進的に進める企業等に対して表彰を行い、その取組をシンポジウム等を通じて幅広く周知する予定。 ②テレワーク相談センター及び訪問コンサルタント テレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等についての質問に応じるテレワーク相談センターを東京に設置し、常勤の専門相談員を配置すること等によるきめ細かい相談対応を通じて、適正な労働条件下におけるテレワークの普及促進を図る。テレワークの導入を検討する企業に対して、総務省が実施するICT技術のためのコンサルタントと連携して、労務管理等に関する訪問によるコンサルティングを実施。 ③テレワークモデル実証事業 総務省と連携して、育児等との両立を図るため、週1日以上在宅で就業する雇用型在宅型テレワーク等を可能とする労務管理、人事評価、情報通信技術等に係る実証を行い、中小企業等が導入しやすいモデルを構築して普及する。平成27年度は、平成26年度の実証結果を踏まえたモデルの更新を行う。（実証するための有識者からの検討会は厚労省が実施、実証事業は総務省が実施。） ④業界団体連携支援事業 業種の特性に応じたテレワークの導入を促進するため、業界団体と連携し、団体傘下の企業に対して支援を行う予定。 ⑤職場意識改善助成金（テレワークコース） 中小企業事業主が事業実施承認申請→テレワーク相談センターが確認→本省が事業実施承認→中小企業事業主がテレワーク用通信機器の導入や就業規則の変更等を実施→中小企業事業主が助成金支給申請→テレワーク相談センターが確認→本省が助成金支給									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	31	27	602	455				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	31	27	602	455	0			
		執行額	22	19	417					
		執行率（％）	71%	70%	69%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	テレワーク・セミナーの労務管理の講義について、受講者にアンケート調査を実施し、「『在宅勤務ガイドライン』及び『VDTガイドライン』について理解することができた」旨の回答割合を80%とする。		受講者に対するアンケート調査において、「『在宅勤務ガイドライン』及び『VDTガイドライン』について理解することができた」旨の回答を得る割合		成果実績	％	96.8	84.4	88.2	
					目標値	％	80	80	80	80
					達成度	％	121%	105.5%	110.3%	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答割合を70%とする。		相談者に対するアンケート調査において、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答を得る割合		成果実績	％	-	74	96.5	
					目標値	％	-	70	70	70
					達成度	％	-	105.7%	137.9%	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	職場意識改善助成金（テレワークコース）について、助成金の支給対象となった中小企業事業主において、対象労働者が終日在宅でテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合を50%とする。		助成金の支給対象となった中小企業事業主のうち、対象労働者が終日在宅でテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合		成果実績	％	-	-	78.9	
					目標値	％	-	-	50	50
					達成度	％	-	-	157.8%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		テレワーク相談センターに対する相談件数(24年度以降は「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)	活動実績	件	804	938	1,180	
			当初見込み	件	560	610	670	740
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		テレワークセミナーにおける集客数 ※26年度以前は2箇所において開催。27年度は7箇所において開催。	活動実績	名	304	286	308	
			当初見込み	名	270	300	300	700
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		職場意識改善助成金(テレワークコース)の支給決定件数	活動実績	件	-	-	38	
			当初見込み	件	-	-	268	76
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		【テレワーク相談センター】 X/Y X:委託費の金額 Y:テレワーク相談センターに対する相談件数(「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)	単位当たりコスト	円	18,283	14,392	16,668	39,468
			計算式	X/Y	14,700,000/804	13,545,000/938	19,668,334/1,180	29,206,131/740
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		【テレワーク・セミナー】 単位当たりコスト = X/Y X:委託費の金額 Y:テレワーク・セミナーにおける集客数 ※26年度以前は2箇所において開催。27年度は7箇所において開催。	単位当たりコスト	円	17,166	15,420	15,628	41,924
			計算式	X/Y	5,218,500/304	4,410,000/286	4,813,474/308	29,346,974/700
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事務費	4						
	委託費	137						
	助成金	314						
	計	455	0					

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ワークライフバランスや育児等との両立を実現するための事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「世界最先端IT国家創造宣言において「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上に」とするとの政府目標が定められており、その普及に向けて国として実施すべき、優先度の高い事業となっている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「世界最先端IT国家創造宣言において「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上に」とするとの政府目標が定められており、その普及に向けた事業は必要かつ適切であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	テレワークについては、終日在宅で実施することにより、通勤災害の減少が図られるほか、長時間労働による健康障害の防止が図られるなど、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札等により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	テレワーク推進上の課題として労働時間管理の困難さ等が挙げられる中、課題解決のためのセミナー等を実施するとともに、セミナー内容について、インターネットを通じ、より多くの国民や事業者に対し情報提供を行うことは、実効性が高いものと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	テレワーク相談センターに対する相談件数及びテレワークセミナーにおける集客数は当初見込みを達成しており、概ね妥当である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	テレワークセミナーで作成された配付資料やセミナー動画について、専用ホームページにおいて公開している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省:テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 国交省:都市部への人口・機能の集中による弊害の解消と地域活性化等		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	総務省情報流通行政局		ICTを活用した新たなワークスタイルの実現			
	国土交通省都市局		地域活性化推進経費			
点検・改善結果	点検結果	アウトプット指標における職場意識改善助成金(テレワークコースの予算執行率)については目標未達成となった。初年度であり、事業主への周知が十分でなかったこと、一人当たり上限額が低く制度に魅力がないとして申請を見合わせた事業主が一定程度いたことなどが原因として考えられる。それ以外の事業については、いずれも目標・見込みに見合った実績となっており、適切な事業運営が行われたものと考えられる。平成27年度も引き続き適切な事業の運営を図る。				
	改善の方向性	上記目標未達成となった助成金については、27年度は広報事業を年度初めから開始して十分な周知をはかるとともに、分かりやすい申請マニュアルを作成するなど、申請者の利便性を高める工夫をすることとする。また、一人当たり上限額が低く制度に魅力がないといった事業主の声があることから、テレワーク導入のインセンティブを高めるため上限額の増額等について検討する。その他の事業についても、引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	661	平成23年度	598	平成24年度	535	
平成25年度	440	平成26年度	449			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本テレワーク協会			E.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	セミナー開催等	4	諸謝金	会議開催経費等	
	管理費	人件費等	0.4	委員等旅費	会議開催経費等	
	消費税		0.4	庁費	会議開催経費等	
	計		4.8	計		0
	B.一般財団法人日本テレワーク協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	センター設置費用等	16			
	管理費	人件費等	2.2			
	消費税		1.5			
	計		19.7	計		0
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	検討委員会運営費等	15			
	管理費	人件費等	0.9			
	消費税		1.3			
	計		17.2	計		0
	D.中小企業事業主			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	雑役務費、備品費等	18			
	計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本テレワーク協会	テレワーク実施時の労務管理上の留意点等について周知を図るセミナーの開催	4.8	2	73.7%
B					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本テレワーク協会	テレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等について質問に応じる相談センターの設置	19.7	1	98.7%
C					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	テレワークという働き方の課題の抽出等を目的とした在宅勤務モデル実証事業を実施	17.2	1	91.8%
D					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ドクターネット	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1.5	—	—
2	日永インターナショナル株式会社	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1.3	—	—
3	システムインテリジェント株式会社	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1.3	—	—
4	テクノシステム株式会社	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1	—	—
5	エアプラス株式会社	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1	—	—
6	株式会社シーエスレポーターズ	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	0.9	—	—
7	山下江法律事務所	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	0.9	—	—
8	あすか社会保険労務士法人	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	0.8	—	—
9	株式会社大堀商会	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	0.8	—	—
10	株式会社ヤングリゾート	テレワーク導入に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	0.7	—	—